下　水　道　事　業　会　計

議案第２３号

令和５年度　大川市下水道事業会計予算

（総則）

第１条　令和５年度大川市下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

（業務の予定量）

第２条　業務の予定量は、次のとおりとする。

（１）年間有収水量　　４５８，８５１m^3

（２）主要な建設改良事業　　公共下水道管きょ整備事業　　１５９，４１７千円

水処理施設等増設事業　　３５，０００千円

（収益的収入及び支出）

第３条　収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収　　入

第１款　下水道事業収益　　５４９，３３１千円

第１項　営業収益　　１２９，７５９千円

第２項　営業外収益　　４１９，５７２千円

支　　出

第１款　下水道事業費　　４８７，７４１千円

第１項　営業費用　　４１４，２２１千円

第２項　営業外費用　　７２，４２０千円

第３項　特別損失　　１００千円

第４項　予備費　　１，０００千円

（資本的収入及び支出）

第４条　資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 223,613 千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 9,716 千円、当年度分損益勘定留保資金 162,020 千円、当年度利益剰余金処分額 51,877 千円で補填するものとする。）

収　　入

第１款　資本的収入	３０８，７９２千円
第１項　企業債	２２２，３００千円
第２項　補助金	７９，１２８千円
第３項　負担金	７，３６４千円

支　　出

第１款　資本的支出	５３２，４０５千円
第１項　建設改良費	１９４，４１７千円
第２項　企業債償還金	３３７，９８８千円

（債務負担行為）

第５条　債務を負担する行為をすることができる事項、期間及び限度額は、「債務負担行為に関する調書」のとおりと定める。

（企業債）

第６条　起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
下水道事業	千円 222,300	証書借入 又は 証券発行 ［政府資金 その他］	% 4.0 以内 （ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率）	政府資金については、その融資条件により、銀行その他の場合には、その債権者と協定するところによる。ただし、企業財政の都合により、据置期間及び償還期限を短縮し、もしくは繰上償還又は低利に借換えすることができる。

（一時借入金）
第７条　一時借入金の限度額は、　３００，０００千円と定める。

（予定支出の経費の金額の流用）
第８条　予定支出の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。
（１）収益的支出における各項間の流用
（２）資本的支出における各項間の流用

（議会の議決を経なければ流用することのできない経費）
第９条　次に掲げる経費については、その経費の金額をそれ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。
（１）職員給与費　　５１，９８８千円

（他会計からの補助金）
第１０条　経営健全化のため、一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、323,904 千円である。

（利益剰余金の処分）
第１１条　当年度利益剰余金のうち 51,877 千円は、次のとおり処分するものと定める。
（１）減債積立金　　５１，８７７千円

令和５年２月２７日提出

大川市長　　倉　重　良　一

令和5年度　大川市下水道事業会計予算実施計画

収 益 的 収 入 及 び 支 出

収　　入

（単位:千円　税込）

款	項	目	節	予 定 額	備　　考
1　下水道事業収益				549,331	
	1　営業収益			129,759	
		1　下水道使用料		105,000	
			下水道使用料	105,000	
		3　他会計負担金		24,698	
			他会計負担金	24,698	
		9　その他営業収益		61	
			手数料	59	
			雑収益	2	
	2　営業外収益			419,572	
		1　受取利息及び配当金		1	

（単位:千円　税込）

款	項	目	節	予 定 額	備　　考
			預金利息	1	
		2 他会計補助金		278,412	
			他会計補助金	278,412	
		4 長期前受金戻入		121,493	
			長期前受金戻入	121,493	
		7 国庫補助金		1,000	
			国庫補助金	1,000	
		9 雑収益		302	
			土地占用料	1	
			受益者負担金延滞金	300	
			その他雑収益	1	
		10 資本費繰入収益		18,364	
			資本費繰入収益	18,364	

支　　出

（単位:千円　税込）

款	項	目	節	予 定 額	備　　考
1　下水道事業費				487,741	
	1　営業費用			414,221	
		1　管きょ費		4,541	管きょの維持管理に要する費用
			被服費	26	
			備消品費	274	
			委託料	220	
			修繕費	1,000	
			路面復旧費	3,000	
			保険料	21	
		2　処理場費		71,604	処理場の維持管理に要する費用
			備消品費	1,400	
			燃料費	132	

（単位:千円　税込）

款	項	目	節	予 定 額	備　　考
			光熱水費	202	
			通信運搬費	75	
			委託料	30,840	
			修繕費	15,000	
			動力費	19,800	
			薬品費	3,450	
			材料費	60	
			保険料	145	
			工事請負費	500	
		3 ポンプ場費		7,064	ポンプ場の維持管理に要する費用
			負担金	7,049	
			保険料	15	

（単位:千円　税込）

款	項	目	節	予 定 額	備　　考
		5 総係費		47,499	事業活動の全般に関する費用
			報 酬	1,798	
			給 料	12,182	
			手 当	6,279	
			賞与引当金繰入額	1,709	
			法定福利費	4,032	
			法定福利費引当金繰入額	348	
			旅 費	175	
			備消品費	248	
			燃料費	152	
			印刷製本費	40	
			委託料	15,268	

（単位:千円　税込）

款	項	目	節	予 定 額	備　　考
			手数料	142	
			賃借料	1,142	
			修繕費	150	
			食糧費	27	
			負担金	3,470	
			保険料	53	
			公課費	9	
			工事請負費	75	
			貸倒引当金繰入額	200	
		6　減価償却費		278,987	
			有形固定資産減価償却費	278,987	
		7　資産減耗費		4,526	
			固定資産除却費	4,526	

（単位:千円　税込）

款	項	目	節	予 定 額	備　　考
	2 営業外費用			72,420	
		1 支払利息		66,420	
			企業債利息	64,670	
			一時借入金利息	1,750	
		2 消費税及び地方消費税		6,000	
			消費税及び地方消費税	6,000	
	3 特別損失			100	
		3 過年度損益修正損		100	
			過年度損益修正損	100	
	4 予備費			1,000	
		1 予備費		1,000	
			予備費	1,000	

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収　　入

（単位:千円　税込）

款	項	目	節	予 定 額	備　　考
1 資本的収入				308,792	
	1 企業債			222,300	
		1 企業債		222,300	
			建設改良企業債	222,300	
	2 補助金			79,128	
		1 国県補助金		52,000	
			国庫補助金	52,000	
		2 他会計補助金		27,128	
			他会計補助金	27,128	
	3 負担金			7,364	
		1 受益者負担金		7,364	
			受益者負担金	7,364	

支　　出

（単位:千円　税込）

款	項	目	節	予 定 額	備　　考
1　資本的支出				532,405	
	1　建設改良費			194,417	
		1　公共下水道整備費		194,417	
			給　料	13,369	
			手　当	6,071	
			賞与引当金繰入額	1,779	
			法定福利費	4,058	
			法定福利費引当金繰入額	363	

（単位:千円　税込）

款	項	目	節	予 定 額	備　　考
			旅　費	153	
			委託料	46,000	
			賃借料	624	
			補償金	1,000	
			工事請負費	121,000	
	2　企業債償還金			337,988	
		1　企業債償還金		337,988	
			企業債償還金	337,988	

予定キャッシュ・フロー計算書（間接法）

（令和5年4月1日から令和6年3月31日まで）

（単位：千円）

1　業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	66,604
減価償却費	278,987
固定資産除却費	4,526
引当金の増減額（△は減少）	249
貸倒引当金の増減額（△は減少）	138
長期前受金戻入額	△ 121,493
受取利息及び配当金	△ 1
支払利息	66,420
未収金の増減額（△は増加）	△ 783
特定収入仮払消費税及び地方消費税の調整額	△ 5,555
未払金の増減額（△は減少）	6,258
その他流動負債の増減額（△は減少）	△ 5
小計	295,345
利息及び配当金の受取額	1
利息の支払額	△ 66,420
業務活動によるキャッシュ・フロー	228,926
2　投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 179,146
補助金等による収入	79,128
負担金等による収入	7,364
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 92,654
3　財務活動によるキャッシュ・フロー	
企業債による収入	222,300
企業債の償還による支出	△ 337,988
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 115,688
資金の増減額（△は減少）	20,584
資金期首残高	12,559
資金期末残高	33,143

給　与　費　明　細　書

1　総　括

区分		職員数 特別職（人）	職員数 一般職（人）	給与費 報酬（千円）	給与費 給料（千円）	給与費 手当（千円）	給与費 計（千円）	法定福利費（千円）	合計（千円）
本年度	損益勘定支弁職員		(1) 3	1,798	12,182	7,988	21,968	4,380	26,348
	資本勘定支弁職員		4		13,369	7,850	21,219	4,421	25,640
	合　計		(1) 7	1,798	25,551	15,838	43,187	8,801	51,988
前年度	損益勘定支弁職員		(1) 3	1,725	11,817	7,678	21,220	4,261	25,481
	資本勘定支弁職員		4		13,052	7,627	20,679	4,228	24,907
	合　計		(1) 7	1,725	24,869	15,305	41,899	8,489	50,388
比較	損益勘定支弁職員			73	365	310	748	119	867
	資本勘定支弁職員				317	223	540	193	733
	合　計			73	682	533	1,288	312	1,600

※（　）書の人数は、短時間勤務職員（外書き）

手当の内訳	区分	管理職手当（千円）	扶養手当（千円）	期末手当（千円）	勤勉手当（千円）	時間外勤務手当（千円）	休日勤務手当（千円）	地域手当（千円）
	本年度		318	5,792	4,674	3,692	173	
	前年度		318	5,608	4,313	3,692	173	
	比較			184	361			
	区分	住居手当（千円）	管理職員特別勤務手当（千円）	通勤手当（千円）	退職手当（千円）	児童手当（千円）	単身赴任手当（千円）	備考
	本年度	294		505		390		
	前年度	294		517		390		
	比較			△ 12				

ア　会計年度任用職員以外の職員

区分		職員数		給与費				法定福利費	合計
		特別職（人）	一般職（人）	報酬（千円）	給料（千円）	手当（千円）	計（千円）	（千円）	（千円）
本年度	損益勘定支弁職員		3		12,182	7,758	19,940	4,040	23,980
	資本勘定支弁職員		4		13,369	7,850	21,219	4,421	25,640
	合計		7		25,551	15,608	41,159	8,461	49,620
前年度	損益勘定支弁職員		3		11,817	7,469	19,286	3,935	23,221
	資本勘定支弁職員		4		13,052	7,627	20,679	4,228	24,907
	合計		7		24,869	15,096	39,965	8,163	48,128
比較	損益勘定支弁職員				365	289	654	105	759
	資本勘定支弁職員				317	223	540	193	733
	合計				682	512	1,194	298	1,492

※この表は、給料をもって支弁される会計年度任用職員以外の一般職の職員（事業費支弁に係る職員を含む。）で予算の積算の基礎となったものについて記載

手当の内訳	区分	管理職手当（千円）	扶養手当（千円）	期末手当（千円）	勤勉手当（千円）	時間外勤務手当（千円）	休日勤務手当（千円）	地域手当（千円）
	本年度		318	5,562	4,674	3,692	173	
	前年度		318	5,399	4,313	3,692	173	
	比較			163	361			
	区分	住居手当（千円）	管理職員特別勤務手当（千円）	通勤手当（千円）	退職手当（千円）	児童手当（千円）	単身赴任手当（千円）	備考
	本年度	294		505		390		
	前年度	294		517		390		
	比較			△ 12				

イ　会計年度任用職員

区分		職員数		給与費				法定福利費	合計
		特別職（人）	一般職（人）	報酬（千円）	給料（千円）	手当（千円）	計（千円）	（千円）	（千円）
本年度	損益勘定支弁職員		(1)	1,798		230	2,028	340	2,368
	資本勘定支弁職員								
	合計		(1)	1,798		230	2,028	340	2,368
前年度	損益勘定支弁職員		(1)	1,725		209	1,934	326	2,260
	資本勘定支弁職員								
	合計		(1)	1,725		209	1,934	326	2,260
比較	損益勘定支弁職員			73		21	94	14	108
	資本勘定支弁職員								
	合計			73		21	94	14	108

※この表は、報酬又は給料をもって支弁される会計年度任用職員（事業費支弁に係る職員を含む。）で予算の積算の基礎となったものについて記載
※（　）書の人数は、短時間勤務職員（外書き）

手当の内訳	区分	管理職手当（千円）	扶養手当（千円）	期末手当（千円）	勤勉手当（千円）	時間外勤務手当（千円）	休日勤務手当（千円）	地域手当（千円）
	本年度			230				
	前年度			209				
	比較			21				
	区分	住居手当（千円）	管理職員特別勤務手当（千円）	通勤手当（千円）	退職手当（千円）	児童手当（千円）	単身赴任手当（千円）	備考
	本年度							
	前年度							
	比較							

2　給料及び職員手当の増減額の明細

区　分	増減額 （千円）	増減事由別内訳 （千円）	説　明 （千円）	備　考
給　料	682	給与改定に伴う増減分　90		給与改定の状況 前年度平均改定率 0.38％ 改定実施時期 令和4年12月
		昇給に伴う増加分　592		平均昇給率　2.38％
				職員数の異動状況 (現に在職する職員数)(短時間職員)(計) 本年度　7人　0人　7人 前年度　7人　0人　7人 増　減　0人　0人　0人 採用退職の状況等 採用　0人　退職　0人
職員手当	533	制度改正等に伴う増減分　262	給与改定分　33 勤勉手当改定分　229	
		その他の増減分　271	その他の増減分　250 会計年度任用職員の増減分　21	

3　給料及び職員手当の状況

（1）　職員一人当たりの給与

区分		一般行政職
令和5年1月1日現在	平均給料月額（円）	301,857
	平均給与月額（円）	315,143
	平 均 年 齢（歳）	37歳1月
令和4年1月1日現在	平均給料月額（円）	291,357
	平均給与月額（円）	304,786
	平 均 年 齢（歳）	36歳1月

（2）　初　任　給

区　分	一般行政職（円）	一　般　会　計　の　制　度	
		一般行政職（円）	技能労務職（円）
高　校　卒	158,900	158,900	158,900
大　学　卒	185,200	185,200	185,200

（3） 級 別 職 員 数

区　　分	一 般 行 政 職		
	級	職員数(人)	構成比(%)
令和5年1月1日現在	1　級	2	28.6
	2　級		
	3　級	1	14.3
	4　級	4	57.1
	5　級		
	6　級		
	7　級		
	計	7	100.0
令和4年1月1日現在	1　級	2	28.6
	2　級		
	3　級	2	28.6
	4　級	3	42.8
	5　級		
	6　級		
	7　級		
	計	7	100.0

(級別の基準となる職務)

区　　分	7　級	6　級	5　級	4　級	3　級	2　級	1　級
一 般 行 政 職	課　長	課　長	課長補佐	係　　長 主任主査	企画主査 技術主査	主任主事 主任技師	主　事 技　師

（４）　昇　給

区　　分			合　計	一般行政職
本年度	職　員　数	（A）　（人）	7	7
	昇給に係る職員数	（B）　（人）	7	7
	号俸数別内訳	０号俸　（人）		
		２号俸　（人）		
		４号俸　（人）	6	6
		６号俸　（人）		
		８号俸　（人）	1	1
	比　率　（B）／（A）	（%）	100.0	100.0
前年度	職　員　数	（A）　（人）	7	7
	昇給に係る職員数	（B）　（人）	7	7
	号俸数別内訳	０号俸　（人）		
		２号俸　（人）	1	1
		４号俸　（人）	4	4
		６号俸　（人）		
		８号俸　（人）	2	2
	比　率　（B）／（A）	（%）	100.0	100.0

（５）　期末手当・勤勉手当

区　　分	支給期別支給率		支給率計　（月分）	職制上の段階、職務の級等による加算措置	備　考
	6月（月分）	12月（月分）			
本年度	2.20	2.20	4.40	有	
前年度	2.15	2.15	4.30	有	令和３年度の人事院勧告に基づく期末手当の改定に相当する額を６月の期末手当から減額調整
一般会計の制度	2.20	2.20	4.40	有	

（６）　定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区　　分	２０年勤続の者（月分）	２５年勤続の者（月分）	３５年勤続の者（月分）	最高限度（月分）	その他の加算措置等	備　　考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置（2～20%加算）	令和5年4月1日現在
一般会計の制度（支給率等）	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置（2～20%加算）	令和5年4月1日現在

（７）　その他の手当

区　　分	一般会計の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同　　じ	
地域手当	同　　じ	
住居手当	同　　じ	
通勤手当	同　　じ	
単身赴任手当	同　　じ	

債務負担行為に関する調書

（単位:千円　税込）

事　　項	限度額	前年度末までの支払義務発生(見込)額		当年度以降の支払義務発生予定額		左の財源内訳	
		期　間	金　額	期　間	金　額	下水道事業収益	資本的収入
設計積算システム借上	2,210	令和2年度から 令和4年度まで	1,235	令和5年度から 令和7年度まで	944		944

令和５年度　大川市下水道事業予定貸借対照表

（令和6年3月31日）

資　産　の　部

（単位：千円　税抜）

1　固定資産				
(1)　有形固定資産				
イ　土地		565,567		
ロ　建物	481,416			
減価償却累計額	△ 79,286	402,130		
ハ　構築物	8,439,735			
減価償却累計額	△ 917,330	7,522,405		
ニ　機械及び装置	963,838			
減価償却累計額	△ 461,634	502,204		
ホ　車両及び運搬具	898			
減価償却累計額	△ 272	626		
ヘ　工具、器具及び備品	140			
減価償却累計額	△ 133	7		
ト　建設仮勘定		68,334		
有形固定資産合計			9,061,273	
固定資産合計				9,061,273
2　流動資産				
(1)　現金・預金			33,143	
(2)　未収金		42,044		
未収金貸倒引当金		△ 3,352	38,692	
(3)　前払金			0	
(4)　その他流動資産			0	
流動資産合計				71,835
資産合計				9,133,108

負　債　の　部

3 固定負債			
(1) 企業債	4,407,572		
(2) 他会計借入金	0		
固定負債合計			4,407,572
4 流動負債			
(1) 一時借入金	0		
(2) 企業債	362,309		
(3) 未払金	46,384		
(4) 前受金	0		
(5) 引当金	4,793		
(6) 預り金	53		
流動負債合計			413,539
5 繰延収益			
(1) 長期前受金	4,263,659		
(2) 収益化累計額	△ 625,534		
繰延収益合計			3,638,125
負債合計			8,459,236

資　本　の　部

6 資本金			
(1) 資本金			
イ 固有資本金	173,733		
ロ 組入資本金	93,386		
資本金合計		267,119	267,119
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 国庫補助金	264,324		
ロ 他会計負担金	22,470		
資本剰余金合計		286,794	
(2) 利益剰余金			
イ 減債積立金	0		
ロ 建設改良積立金	0		
ハ 当年度未処分利益剰余金	119,959		
利益剰余金合計		119,959	
剰余金合計			406,753
資本合計			673,872
負債資本合計			9,133,108

令和４年度　大川市下水道事業予定損益計算書

（令和4年4月1日から令和5年3月31日まで）

（単位：千円　税抜）

1　営業収益			
(1)　下水道使用料	94,655		
(2)　他会計負担金	23,250		
(3)　その他営業収益	53	117,958	
2　営業費用			
(1)　管きょ費	268		
(2)　処理場費	57,020		
(3)　ポンプ場費	5,063		
(4)　総係費	38,436		
(5)　減価償却費	286,952		
(6)　資産減耗費	2		
(7)　その他営業費用	0	387,741	
営業利益			△ 269,783
3　営業外収益			
(1)　受取利息及び配当金	1		
(2)　他会計補助金	243,283		
(3)　長期前受金戻入	122,679		
(4)　国庫補助金	1,000		
(5)　雑収益	82		
(6)　資本費繰入収益	18,986	386,031	
4　営業外費用			
(1)　支払利息	67,716		
(2)　雑支出	2,091	69,807	316,224
経常利益			46,441
5　特別利益			
(1)　過年度損益修正益	6	6	
6　特別損失			
(1)　過年度損益修正損	0		
(2)　その他特別損失	0	0	6
当年度純利益			46,447
前年度繰越利益剰余金			6,908
その他未処分利益剰余金変動額			58,719
当年度未処分利益剰余金			112,074

令和４年度　大川市下水道事業予定貸借対照表
（令和5年3月31日）

資　産　の　部

（単位：千円　税抜）

1　固定資産				
(1)　有形固定資産				
イ　土地		565,567		
ロ　建物	481,416			
減価償却累計額	△ 67,877	413,539		
ハ　構築物	8,301,631			
減価償却累計額	△ 726,984	7,574,647		
ニ　機械及び装置	963,838			
減価償却累計額	△ 384,538	579,300		
ホ　車両及び運搬具	898			
減価償却累計額	△ 136	762		
ヘ　工具、器具及び備品	140			
減価償却累計額	△ 133	7		
ト　建設仮勘定		31,818		
有形固定資産合計			9,165,640	
固定資産合計				9,165,640
2　流動資産				
(1)　現金・預金			12,559	
(2)　未収金		41,261		
未収金貸倒引当金		△ 3,214	38,047	
(3)　前払金			0	
(4)　その他流動資産			0	
流動資産合計				50,606
資産合計				9,216,246

負　債　の　部

3　固定負債			
(1)　企業債		4,547,581	
(2)　他会計借入金		0	
固定負債合計			4,547,581
4　流動負債			
(1)　一時借入金		0	
(2)　企業債		337,988	
(3)　未払金		40,126	
(4)　前受金		0	
(5)　引当金		4,544	
(6)　預り金		58	
流動負債合計			382,716
5　繰延収益			
(1)　長期前受金		4,182,722	
(2)　収益化累計額		△ 504,041	
繰延収益合計			3,678,681
負債合計			8,608,978

資　本　の　部

6　資本金			
(1)　資本金			
イ　固有資本金	173,733		
ロ　組入資本金	34,667		
資本金合計		208,400	208,400
7　剰余金			
(1)　資本剰余金			
イ　国庫補助金	264,324		
ロ　他会計負担金	22,470		
資本剰余金合計		286,794	
(2)　利益剰余金			
イ　減債積立金	0		
ロ　建設改良積立金	0		
ハ　当年度未処分利益剰余金	112,074		
利益剰余金合計		112,074	
剰余金合計			398,868
資本合計			607,268
負債資本合計			9,216,246

会計に関する書類における注記

Ⅰ．重要な会計方針に係る事項に関する注記
１．固定資産の減価償却の方法
（１）有形固定資産
・減価償却の方法　　定額法による。
・主な耐用年数

建　物	8～50年
構築物	30～50年
機械及び装置	8～20年
車両及び運搬具	4～ 5年
工具、器具及び備品	5～15年

２．引当金の計上方法
（１）退職給付引当金
職員の退職手当は、一般会計がその全部を負担することとなっているため、退職給付引当金は計上していない。
（２）賞与引当金及び法定福利費引当金
職員の期末手当、勤勉手当の支給及びこれに伴う法定福利費の支出に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額（12月から3月までの4ヶ月分）を計上している。
（３）貸倒引当金
債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

３．消費税及び地方消費税の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

Ⅱ．予定貸借対照表等関連
１．企業債の償還に係る他会計の負担
貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して１年以内に償還予定のものを含む）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は、993,458千円である。

Ⅲ．セグメント情報の開示
大川市下水道事業は、公共下水道事業のみの単一セグメントであり、損益計算書及び貸借対照表等と重複することから、セグメント情報は省略する。